

Essay

Sapiarc.com

2012年8月12日(2012-09)

消費税増税法の成立

消費税増税法が8月10日の参議院本会議を通過して成立した。ようやくここまで来たかと思う。しかし、実施はまだ先の話で、消費税は2014年4月から8%になり、2015年10月から10%になる。現時点で既に予想されていることは、2020年ごろまでには、もう一度15%か16%にまで増額しなければならないということだ。そうしないと、国家財政健全化の目途は立たないとされている。多分それは間違っていないだろう。

私は、埼玉大学の学長だったとき、学部卒業式の式辞で、卒業する学生に対して、社会人になって収入を得ると、それに応じて税金を払う義務が生じるが、将来、税金とくに消費税率が増えることを覚悟しているべきだと言うことを常とした。これを聞いたのは各学年約1600名の学生たちだが、果たして彼らのなかの何人が私の予言を憶えているだろうか。

私は、国家予算の歳入の部に国債収入を含めることが行われるようになった1970年代半ばから、ずっとこの問題に関心を持ち続けてきた。巨大な借金を増やし続けて、何時返済するのかという素朴な疑問を持っていたからだ。大蔵省(当時)を含めて中央省庁の中堅幹部の職に就いていた何人かの友人・知人に尋ねたが、誰からも納得できる答えを得ることはできなかった。唯一そういうことはあり得るかもしれないなと思ったのは、当時はまだインフレ率がかなり高かったので、国債残高は相対的に減額し、そのうちに無理なく返せるというものだった。しかし、いい加減な話だなという気持ちは拭えな

かった。不幸にして、私の素人考えの方が正しかったわけで、現在の途方もなく巨額の国債残高を完済できる日が何時のことになるか、誰にもわからない。

政府の借金に当るものを国債と呼んでいるのが普通だと思うが、その中味は簡単なものではない。財政学に何らの知識もない私には、本当のことはわかってはいない。しかし、ネットでは、財務省が公表している各種の詳細な財務統計数値を見ることができ、それに基づいていると思われる他の形式のデータが何種類も出ている。その中の「リアルタイム財政赤字カウンター」によると、

国債残高は3つの分類で記載されている。それらは現時点で下記のとおりだ。

① 国の長期債務残高：716兆円（国民1人当たり：561万円）

② 国および地方の長期債務残高：916兆円（国民1人当たり：718万円）

③ 借入金、政府短期証券を含む「日本全体の債務残高」：1212兆円（国民1人当たり：950万円）となっている。

どれをとっても、気が遠くなるような巨額の債務である。

このような巨額の金額は、個人にはピンと来ないものだ。もっとわかりやすい言い方は、ある有力企業の社長が言っていたものだ。それは、正確には記憶していないが、「40万円の月給で

毎月 90 万円使う生活をずっと続けられるはずがない」というものだったと思う。この 40 万と 90 万は、国の予算（一般会計）を 1 億で割った数字だと思えば良い。つまり、大まかに言って、40 万円しか収入(税収)がないので、不足する 50 万円を借金(国債)で賄っているのが、現在の国家財政の実態だということだ。

このような無茶なことを、とくに 1994 年度以降ずっと続けてきた自民党には大きな責任があるが、2009 年に政権に就いた民主党もそれに輪をかけたことをしてきた。そこで登場したのが野田佳彦「どじょう」首相だ。2009 年の民主党マニフェストでは、2013 年まで消費税増税はしないことになっていたようだが、野田氏は財務相に就任してみて、国家財政の現状に強い危機感を持ったのだろう。その結果、消費税増税は待たなしの緊急の課題であり、自分の政治生命をかけてもやり抜くと宣言したのだ。結果として、野田首相のこの決意と尋常ではない頑張りのお蔭で、消費税増税法は成立したが、野田首相の周りにいた閣僚・民主党の議員たちや谷垣禎一自民党総裁、山口那津男公明党代表らも国益を党利党略より優先させたという点で高く評価されて然るべきだ。近来の政界にはなかった珍しい事態だったと思う。

世論調査では、有権者の約 60%が消費税増税反対だということになっているが、それは現状を理解していないからか、理解していても増税賛成とは言いたくないということだろう。税金が高くなるのを喜ぶ人はいない。現状を理解している人は、都会のサラリーマンなどには多いようだ。国家財政が破綻すると何か起こるか、今ギリシャで起こっていることを見ればわかることだ。それは、社会自体が崩壊していくような事態だ。ギリシャの金持ちたちは、とくに国外に出てしまっているに違いない。日本がそんな状況に陥ってはならない。

私が知りたいと思っていることがある。それは、閣僚・国会議員諸氏は個人として国債を持っているのかということだ。金持ちの鳩山由紀夫元首相はいくら持っているのか？ 結構高い給与(歳費?)をもらっている閣僚や議員諸氏は、

国債からそれを得ているのだから、相当な額の国債を買うべきだと思う。私ですら、1 千万円には届かないが、それに近いぐらいの国債を持っている。長い間国家公務員・みなし公務員であった以上、いくらか国債を買う義務があると思っていたからだ。その一部は、埼玉大学の学長だったとき、埼玉大学と包括協定を結んでいた埼玉りそな銀行から買うよう勧められたものだ。あと 3 年か 4 年で償還期限が来るが、今回成立した消費税増税が実行されれば、継続するつもりだ。しかし、万一実行されなければ、継続するのは止めようかと思っている。

消費税が上がると、暫くの間経済は停滞するかもしれないが、そのときになれば、それなりの対処法があり得るだろうと思う。太平洋戦争が終わったあとの状況のことを思えば、現状は勿体ないぐらい良いのだ。心配し過ぎるのは余計なことだと思う。ただし、ここで頑張ってもらわなければならないのは現役世代以下の人たちと今後生まれてくる人たちだ。申し訳ないが、私にできるのは、今後起こることをよく観察させてもらうことだけだ。(おわり)